

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>香芝市商工会 (法人番号 1150005005714)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>当商工会では、大阪へのベットタウンである香芝市の現状と課題を踏まえ、既存商工業者の活性化・起業創業の支援・地域ブランドの創設を重点目標とし、本事業により、各企業の一層の経営力強化・新設事業所の増加・企業同士の連携・協働を図り、ひいては香芝市経済活性化・香芝市内での自立した経済循環サイクルの構築・小規模事業者の価値向上に繋げる。</p>
<p>事業内容</p>	<p><b>・経営発達支援事業の内容</b></p> <p>1. 「地域内の経済動向調査」 地域の経済動向調査を行い、調査結果はデータベース化し、小規模事業者の経営支援に役立てる。</p> <p>2. 「経営状況の分析」 小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナー参加者を通しヒアリングを行い、小規模事業者の経営分析を行う。</p> <p>3. 「事業計画策定支援」 セミナーや個別指導の際、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行い、事業計画策定支援を行う。</p> <p>4. 「事業計画策定後の支援」 事業計画策定後の支援は、創業者は2カ月に1回、小規模事業者は3カ月に1回、経営指導員、専門家による、フォローアップを実施し、伴奏型の支援を進める。</p> <p>5. 「需要動向調査」 香芝市で増加中の飲食業（初年度は洋菓子店）の需要動向調査を行い、収集分析した情報は、指導時に事業者へ提供する。</p> <p>6. 「新たな需要の開拓に寄与する事業」 小規模事業者・新規創業者・地域ブランド認定事業者に対し、商談会や展示（即売）会について情報提供し、販売促進、販路開拓と認知度の向上を図る。</p> <p><b>・地域経済の活性化に資する取組</b> 行政及び各関係機関と方向性を共有し、地域商業活性化支援を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かしば産業展</li> <li>・商工まつり</li> <li>・地域ブランド「KASHIBA+」認定事業</li> </ul>
<p>連絡先</p>	<p>香芝市商工会      〒639-0244 奈良県香芝市本町 1396-3 TEL : 0745-77-4328      FAX : 0745-78-2224 Mail : <a href="mailto:kashoko@gaia.eonet.ne.jp">kashoko@gaia.eonet.ne.jp</a></p>

(別表1)  
経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1、香芝市の概況

香芝市は奈良県の北西部にあり、面積は24.26km<sup>2</sup>、平成27年4月末現在の人口は78,265人で、金剛生駒紀泉国定公園を挟んで大阪府に接している。

道路網では大阪市から三重県津市を結ぶ国道165号、和歌山県新宮市から大阪府枚方市を結ぶ国道168号、及び大阪府松原市から名古屋方面にリンクする西名阪自動車道香芝インターチェンジを有している。また、平成24年3月中和幹線の開通により県中和地域を東西に結ぶ交通網が強化された。

鉄道網ではJR和歌山線、近鉄大阪線及び近鉄南大阪線が市の中心部を縦横に走り、8つの駅を有し、大阪市内へは最短22分という至便なところに位置している。

(香芝市インフラ整備図)



また、香芝市は大阪との至近性や交通網の発達により、全国でも有数の人口増加率(6%)を誇り、年少人口割合(15歳未満)は県内1位(16.98%)である。平成26年5月に「日本創生会議」で示された資料において、香芝市はこれからも一定程度の人口増加が続くと予想されている。

左右に金剛・葛城山系と信貴・生駒山系をしたがえ、四季折々、季節の移ろいのなかでその優美な姿を変える二上山の麓にある。二上山は古くは「万葉集」にも詠まれ、万葉の「ふたかみやま」として古代史の舞台ともなっている。

その二上山は今から千数百万年前、大噴火した火山というのが真の姿であり、その活発な火山活動によって多くの火成岩が分布しており、なかでも石器時代に石器として利用されたサヌカイト・県天然記念物の「どんづる峯」で知られる凝灰岩・金剛砂は奈良時代以降、おもに研磨材として利用され、明治時代末から大正時代初めごろ、研磨布紙(サンドペーパー)の産業が始まり、

金剛砂の生産は急速に拡大し、香芝市の主力産業ともなるなど、その後の人類文化の発展に大きく寄与した岩石・鉱物である。

## 2、香芝市内小規模事業者の現状と課題

### (1) 香芝市内の小規模事業者の現状

H24年経済センサス調査から、香芝市の事業所数（事業内容等不詳除く）は1,915、小規模事業所数は1,818となっており、全事業所数の94.93%が小規模事業所となっている。小規模事業所数の内訳は次頁のようになっている。住宅都市という特徴を背景として、サービス業の構成比が高く（40.4%）、次いで卸・小売業（22.9%）となっている。製造業（12.7%）・建設業（8.0%）の構成比は低い状況である。個人事業所数は836、法人事業所数は982となっている。

事業所数では、卸・小売業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊・飲食サービス業の順で、構成比は22.9・12.7・10.8・10.0%で合わせて56.4%となっている。

※ 市内小規模事業者の業種別分類

産業大分類	事業所数	産業大分類	事業所数
農林漁業	3	不動産業、物質賃貸業	125
建設業	146	学術研究、専門・技術サービス業	68
製造業	231	宿泊業、飲食サービス業	181
情報通信業	13	生活関連サービス業、娯楽業	196
運輸業、郵便業	26	教育、学習支援業	105
卸売業、小売業	416	医療、福祉	173
金融業、保険業	21	複合サービス業（他に分類されないもの）	114
全産業（公務を除く）			1,818

(H24 経済センサス調査結果)

従業者数では、卸・小売業、医療・福祉業、製造業、宿泊・飲食サービス業の順で、構成比は22.0・16.8・16.4・11.4%で合わせて66.6%となっている。

事業所当たりの従業者数では、運輸・郵便業、医療・福祉業、金融・保険業、製造業、教育・学習支援業となっている。最近需要が伸びている運輸・郵便業、医療・福祉業が上位にランクされている。また教育・学習支援業の従業者数が多くなっている。

事業所の新設・廃業については新設が146事業所で、廃業が332事業所と、廃業数が大きく上回っている。

また香芝市の人口は増えているが、小売業商店数と年間販売額は減少している。特に、年間販売額は2012/2007比で76.4%（民力2014より）と大きく減少している。

尚、地域の主要産業としては、以下があげられる。

#### ●靴 下

香芝市では、明治末期、農家の副業として靴下の生産が始まった。戦後、新素材（ウーリーナイロン）の開発や技術革新を繰り返しながら、仕上げや染色などの関連産業と共に靴下産業は飛躍的な発展を遂げ、香芝市をはじめとする葛城地域は靴下の総合生産地としてソックス・タイツ・ストッキングのいずれも高い生産力と全国一のシェアを誇っている。

しかし、近年では国際化の中で、発展途上国からの輸入品との競争や消費者ニーズの多様化への対応の中で、産地企業としての生き残りのための努力が続けられている。

### ●金剛砂・研磨布紙

二上山ではガーネットの名で知られる金剛砂（ざくろ石）が古くから産出されていた。天平の頃にはこの金剛砂を用いて勾玉を磨いたという記録もある。明治初期には金剛砂から研磨布紙が作られた。現在では需要に応じて様々な形態の研磨紙が作られ、海外にも需要が広がっている。

現在では現地での採掘が休止され、国外からの輸入に依存しているようであるが、技術を活かして、さまざまな産業に用いられている。

### ●鑄物

奈良時代に中国から渡来した鑄物師達は、日本に仏像・釣鐘等の製造技術をもたらし、奈良の大仏をはじめ、武器・祭器等を鑄造したのが奈良の鑄物業の始まりである。その後、鍋・釜・くわなどが主に生産され、現在では産業機械や工作機械の部材等の生産が精力的に続けられている。さらに金属加工の分野にも発展している。

### ●プラスチック

昭和20年代後半、プラスチックの出現で、文房具や歯ブラシ等の製造業者が業種転換していったことに始まり、昭和40年代以降、家電用部品や自動車部品、日用雑貨の生産によって飛躍的に発展した。プラスチックは今や日常生活に不可欠な素材となり、香芝市の製造業者は日用品のほか、レトルト食品や保存容器などの幅広い分野にその技術と製品を供給している。

現在は、製品製造者のターゲットは海外の消費市場に軸足を移しつつあり、国内の生産拠点が次々と海外に移転している。このため、日本に残る中小企業者は仕事量が減少して業績の低迷に苦しんでおり、廃業する企業も増えてきている。

また、大阪のベッタウン化が進む中、子育て世代の人口も増え、飲食業も増加している。特にスイーツ等を扱う洋菓子店も多く、マスコミ等に取り上げられる店舗も多く見られる。

## （2）香芝市内の小規模事業者の課題

香芝市では、平成26年8月に地域全体の活性化を図っていくために、その成長エンジンとしての商工業の振興に力を入れて取り組むこととし、そのための指針として「香芝市商工振興基本方針」を策定した。

香芝市商工振興基本方針書にある市内企業へのアンケート結果を見ると、経営上の課題・問題点として、利益・売上の減少、人材不足、同業他社との競争激化、コストの増大があげられている。人材育成上の課題として、販売・営業力、高度な技術力、マナー接遇態度、基礎的な技術力、人材数の確保があげられている。

更に、香芝市商工業の各種データを通して見てみると、奈良県内の各都市と比較しても、必ずしも高い数値とはなっていない。都市の特性もあり単純には言えないが、結果として、香芝市の事業所数、法人市民税、市内での就業率、昼夜間人口比率などは低い数値であり、経済面は弱いと言わざるを得ない。本市の持つ大阪都市圏への近接性からの利便性は評価が高いものの、商工業での立地環境への評価としては、必ずしも高くない。

また県内他都市と比較して、商工業共に事業所数が少なく減少している、市内消費が少ない、市外・県外への就業が多い等があげられている。

### 3、香芝市商工会の取組みの現状と課題

#### (1) 現状について

香芝市商工会では、香芝市が策定した「香芝市商工振興基本方針」（平成26年）に基づき、香芝市と協働し、事業遂行を実施している。

また県内で最初に「産業競争力強化法」に基づく国の創業支援事業計画の認定を受け、地域での経営・創業支援を行っている。

具体的な取り組みとしては、

- ・ 香芝市外への消費流出対策として「プレミアム商品券」発行事業。
- ・ 香芝市内の産業・事業所の魅力を広く市民に知ってもらうために市民との交流を通して自社のPRや情報発信を行い、また企業間でのマッチングを図るために「香芝産業展」の開催。
- ・ 起業創業の支援として「創業スクール」の開催。
- ・ 香芝市内の企業の求人と求職者とのマッチングを図るために「かしば合同就職説明会」の開催。
- ・ 香芝市の地域産業の振興を図っていくための人材を育成することを目的とし、起業・創業・若手経営者および事業承継予定者の資質向上・経営革新に至るまで、テーマごとに開催する勉強会として「香芝みらい塾」の開催。

#### ◎「香芝みらい塾」について

平成25年度

- ・ 経営革新 「経営革新を活かす」  
斑鳩産業 井上氏 2時間30分 (26.1.28)
- ・ 企業財務会計 「会計を経営に活かす」  
中小企業診断士 村島氏 2時間30分×2 (26.2.19・3.19) 計  
3日間 7時間30分

	第1回	第2回	第3回
参加人数	33	30	19

平成26年度

- ・ 販路開拓 「売れる商品」と「売れる仕組み」を作る  
(株)CDG大平孝氏 2時間 (26.8.6)
- ・ 経営戦略 「二代目社長の決断」  
コシオカ産業(株)越岡晃司氏 2時間 (26.9.3)
- ・ 人材育成 「中小企業を強くする人材育成のコツ」  
南都経済研究所 島田清彦氏 2時間 (26.10.8)

計3日間 6時間

	第1回	第2回	第3回
参加人数	21	24	26

平成27年度

- ・ 起業・創業 (H27.10.17からH27.12.5)  
経営・人材育成・販路開拓・財務  
中小企業診断士 村島喜信氏 参加人数10名  
計 3時間×6日間 18時間

従前の創業者・受講者による講義一辺倒のカリキュラムではなく、若手経営者・後継者(商工会青年部員およびOB)が、創業予定者のサポートをし、講義・グループワーク・プレゼンテーションを交

え、一つのチームとして、ビジネスプランを練り上げていく実戦に即したセミナーで、企業間のネットワークを作ることができる。同時に香芝市独自の創業補助金制度の資格を得ることができる。

## (2) 課題について

香芝市内の小規模事業者の業績が落ちてきているという事実もあるが、香芝市全体としては発展・拡充を続けており、当地域では大阪都市圏からの若い世代の移住者も増え、その移住者による新規開業者が増えてきている。業種から見ると、飲食・サービス業を主に新規創業者による事業者が増えている。

しかしながら、事業計画が未熟なため、創業間もなく資金繰りの悪化等により事業縮小、または廃業に至る事例が多い。このような事態からも、本商工会としては、創業予定者に対しての創業前の計画策定支援、創業後の事業実施支援を、いかに寄り添いながら進められるかが課題となっている。

また、本商工会経営指導員による指導状況からみると、金融の指導件数が指導状況全体からみると少ない状況である。市内に南都銀行、奈良中央信用金庫、大和信用金庫、りそな銀行等の金融機関があり、さらに大阪、京都から都市銀行、地方銀行、信用金庫等の攻勢もあるために、商工会への相談件数が少ないと思われる。このような事からも、金融支援の強化も課題と言える。

一方では、経営環境の変化をビジネスチャンスと捉え、新たな分野への事業推進を計画している事業者も見られる。本商工会としては、これらの事業者に対して、市場規模調査・事業計画の策定・販路開拓支援等、きめ細やかな支援体制を構築することや、職員のスキルアップ、関連機関や専門家との連携強化などが課題となっている。

経営指導員による指導状況を以下に示した。(26年度)

指導内容	回数(回)	構成比(%)
金融	19	1.4
税務	202	15.3
経営革新	21	1.6
経営一般	565	42.8
労務	398	30.2
環境対策	0	0
取引	2	0.2
情報化	21	1.6
その他	92	7.0
計	1,320	100

## 4、中長期的な振興のあり方

こうした中であって本商工会として、地域全体の活性化を図っていくために、その成長エンジンとしての商工業の振興に力を入れて取り組むこととし、そのための指針として平成26年8月に策定された「香芝市商工振興基本方針」を踏まえつつ、振興を図ることが重要である。

商工業の振興を図っていくために、まずは市内の既存企業の振興を図る事業を展開し、商工業振興の地盤強化に努めたい。また、新たな企業の起業創業促進を図っていく。市内の企業活動が活性化し、商工業の振興を図ることができれば、それを核として人々が集まり、新たな雇用、消費、投資が生まれ、それが新たな活性化につながるという意味での経済の好循環が構築されていく。

### (1) 地元既存商工業の活性化

地域の小規模事業者は、地域に根差した経済活動を営んでおり、地域経済の発展のために重要な役割を担っている。市内の商工業の振興を図っていくために、まずはそうした既存の企業の活性化を進めていく。市と連携して、既存企業のニーズを把握したうえで、既存企業の活性化に向けて、産業人材力の強化、販路拡大、市内産業情報の発信、安定的な経営支援を推進する。

### (2) 新規創業の促進

当地域では大阪都市圏からの若い世代の移住者も増え、その移住者による新開業者が増えてきている。市内创业者の発掘と新たに起業・創業を行おうとする人に対して、関係機関と連携して創業当初期間の創業計画の策定、フォローアップなどの資金支援、空き店舗・空事業所等の情報の収集と発信、起業創業のための講座の開設等トータル的な支援を推進する。

### (3) 地域ブランド「KASHIBA+」創設による地域活性化

香芝市の地域活性化ならびに香芝市民および香芝市に拠点を置く事業所のさらなる価値向上を目指すべく、香芝ブランド「KASHIBA+」(カシバプラス)を創設し、地域資源の持つ付加価値を高め、他地域との差別化を図り、優位性を持つことで住民・企業の愛着を高め、旅行者等への共感・満足を高めていく。

さらに、市内の企業同士の連携や協働をなお一層促し、地域活性化を進めていく。

## 5、経営発達支援事業の目標及び目標の達成に向けた取り組み

香芝市商工会では、上記の現状と課題を踏まえ、地場産業や香芝市のポテンシャルを活かし、市内小規模事業者を国内外の市場に浸透させることにより、雇用の創出を図り、香芝市の地域経済の活性化を目指す。

そのために、奈良県、香芝市、香芝市金融会や日本政策金融公庫、よろず支援機関など支援機関と連携し、小規模事業者の持続的発展を目標とした、既存商工業の活性化、起業創業の支援、地域ブランド創設による地域活性化などの事業に取り組む。

### (1) 既存商工業の活性化

現状と課題を踏まえ、(事業所減少・年間販売額減少) 既存事業者の経営力向上、商品開発・技術力向上、販路拡大などをはかることで、既存商工業の活性化を目指す。

また、経営者を育成するための「香芝みらい塾」やセミナーなどを開催し、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識・技能を身に付け、経営に活かしてもらおう。従来の事務局主導型ではなく、商工会青年部若手経営者が中心になって、行政・中小企業診断士等と連携し、企画運営を進める。

さらにそのあと個別支援として、経営指導員による経営指導や県商工会連合会の専門家派遣などを通じて、既存商工業者へのバックアップを行い、経営力を向上させるとともに伴走型支援を進める。

新たな商品開発・技術力の向上のために産学連携事業やものづくり補助金などを活用し、販路拡大については経営指導員の経営指導や「かしば産業展」「ビジネスマッチングなら」等の展示会への出展を斡旋し、取引および販路の拡大を促進できるよう支援する。

## (2) 起業創業の支援

「産業競争力強化法」に基づき、地域での創業促進に向け、香芝市が創業支援事業者及び各支援機関と連携して作成した「香芝市創業支援事業計画」は県内で最初に国の認定を受けており、行政と関係機関とともに香芝市での起業創業を促す。

香芝市内での起業創業予定者に対して、創業スクールを開催し、事業計画策定支援、創業後の事業実施支援、創業支援のフォローアップ等、创业者の経営がより発展するように、伴走型支援で進める。

また、子育て終了後の女性起業家のための起業創業セミナー等、女性起業家に特化したフォローアップも行う。

当商工会の重点事業として、初年度は特に力を入れる。「創業塾」(仮称)を開催し、起業・創業予定者に対して、知識の習得と起業創業後のネットワークの構築を促す。そして経営指導員による経営指導や県商工会連合会の専門家派遣などを通じて、塾生の香芝市での起業創業をバックアップし、伴走型の支援を実施する。

資金調達に関しても、日本政策金融公庫及び南都銀行、奈良中央信用金庫、大和信用金庫と連携して、融資相談などの支援を行っていく。

### ◎ 創業者支援のフォローアップ対策

#### ① 経営の発展に関する支援

(内容) 金融、経営、経理、税務等の経営の発展に関する相談・指導

#### ② 県商工会連合会専門家派遣事業の活用

(内容) 中小企業診断士等の専門家派遣による支援

#### ③ 香芝市施策の活用

(内容) 企業定着型設備投資促進補助金、創業促進補助金、創業支援アドバイザー派遣制度の活用

#### ④ 女性起業家に特化したフォローアップ

(内容) 女性経営指導員による相談会

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
創業スクール開催	0	1	1	1	1	1
創業スクール参加者数	0	20	25	25	30	30
創業支援件数	2	4	6	8	10	12

## (3) 地域ブランド創設による地域活性化

香芝市・香芝市商工会・学識経験者・農業関係者等で組織する香芝市地域ブランド推進委員会を立ち上げた。当商工会として香芝市の資源を活用した産品等のうち、特に優れたものを香芝ブランドとして推奨し、地域ブランド「KASHIBA+」を旗印として、地域を盛り上げていく。

さらに地域ブランド創設のために、新商品・新サービスを開発する際、香芝市内企業・個人間連携を推進していくためマッチングや情報を提供していき、専門家派遣等を活用し、商品開発・サービス開発のブラッシュアップしていく。



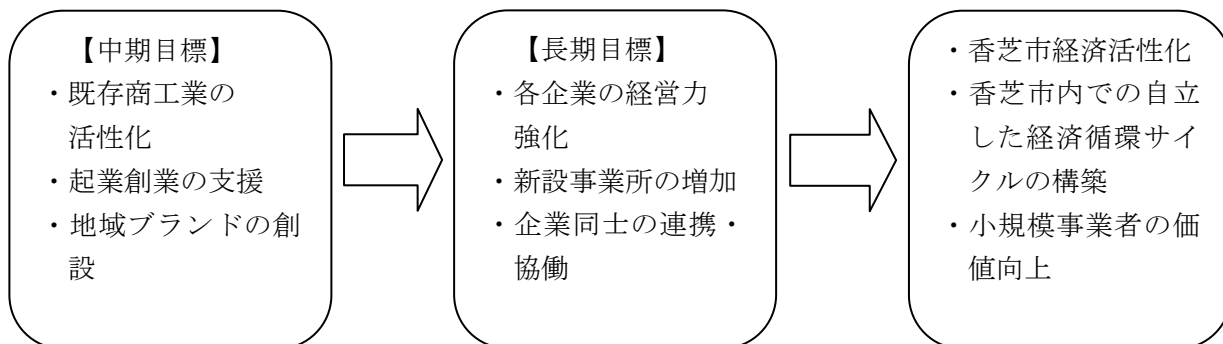
●香芝市内への消費流入

香芝市民が市外での消費が多いという消費傾向にある。市外への消費流出の改善を図り、香芝市外からの消費も喚起する。

●企業間連携の促進

商品開発などで、企業マッチングを行い、商工業の活性化を目指す。

目標のイメージ図



**(1) 経営発達支援事業の実施期間 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 34 年 3 月 31 日)**

**(2) 経営発達支援事業の内容**

**・ 経営発達支援事業の内容**

**1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】**

(現状と課題と今後の目標)

香芝市商工会ではこれまで地域の経済動向を本格的に調査・分析などは実施していない。

多くの小規模事業者は、地域の経済動向を把握できず、実際の経営に活用する機会がない現状である。

そこで、本調査を実施することにより、地域の経済動向を把握し、小規模事業者が持続的発展を遂げるための調査を行い、商工会としての経営支援の為に有効活用する。

また、小規模事業者の経営分析や事業計画の作成・実施支援に利用するなど、経営支援に反映させる。

(事業内容)

(1) 景況調査

全国商工会連合会が実施する中小企業景況調査を活用して、4半期に一度香芝市内の業種別(製造業・建設業・小売業・サービス業)の「売上額」「資金繰り」「収益」「設備投資」「経営上の問題点」を主な項目とし調査する。

(2) 奈良県経済の概況

南都経済研究所が公表している「奈良県経済の概況」を活用し、収集分析を行い、「百貨店スーパー販売額」「新設住宅着工数」「有効求人倍率」「倒産件数」等の項目について調査する。

(3) 奈良県の経済動向

奈良県統計課が公表している「奈良県の経済動向」を活用し、収集分析を行い、個人消費として「大型小売販売額・新車販売台数」、賃金として「現金給与総額」、物価として「消費者物価指数」、景気動向として「景気動向指数」等の項目について調査する。

(情報の活用方法)

調査結果は、データベース化を行い、経営指導員を中心に職員内で共有活用する。また、ホームページ・年2回の会報等を活用して広報活動も進める。管内事業者の事業計画策定や実施支援に役立てると共に、創業や第2創業、事業承継等の相談時、に提供する。

既存小規模事業者・新規創業者・地域ブランド認定事業者についても巡回・窓口相談時に提供する。

また上記データは、連携先と情報共有し、幅広い支援に役立てる。

(目 標)

	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
定期景況調査の実施回数	4	4	4	4	4	4
南都経済研究所が公表する「奈良県経済の概況」の収集分析回数	0	12	12	12	12	12
奈良県統計課が公表する「奈良県の経済動向」の収集分析回数	0	12	12	12	12	12
商工会が取りまとめる回数	0	12	12	12	12	12
情報提供数（会報）	0	500	510	520	530	540

※経済動向調査は毎月取りまとめるが、1・4・7・10月は定期景況調査を含めて取りまとめる。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針】

(現状と課題と今後の目標)

現状として、小規模事業者が自社の実態・方向性を把握できていないことが多く、そのためにさらなる事業を発展させることができなくなっている。

香芝市商工会では、これまで小規模事業者に対して、補助金申請時や申告時だけの経営状況の分析に留まっており、事業計画策定に活用できるまで至っていなかった。

これからは、地域内の小規模事業者に対して事業計画策定を行うための経営状況を把握する必要性を理解させ、自社の強み・弱み・経営課題を明確化し、個社ごとの改善点を浮き彫りにすることで、課題にあった支援策を展開し、より専門的な課題には奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点と連携し、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧に支援する。

(分析項目)

- (1) 財務諸表をもとにした定量性分析を実施し、収益性・安定性・成長性・損益分岐点等についての財務分析を行う。
- (2) 定性分析として、SWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析、3C（顧客・競合・自社）分析等を行い、自社の外部環境・内部環境分析を整理する。

(分析方法)

- (1) 小規模事業者の持続発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの参加者を通じて、ヒアリングを実施し、財務状況や販路開拓、経営に対する姿勢等の分析を行う。
- (2) 小規模企業の経営指標（日本政策金融公庫総合研究所）にある「業種別経営指標」を活用しながら、個々の小規模事業者に合わせた分析を実施する。
- (3) 必要に応じて、奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点、中小企業診断士等と連携し、小規模事業者の現状把握と分析を行う。

(活用方法)

- (1) 調査で得られた結果を整理することで、既存事業者の経営状況等を把握し、経営分析を行い、小規模事業者が事業計画を策定する時に活用する。
- (2) 専門知識を有する奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構、奈良県よろず支援拠点のコーディネーター等と連携して 専門家派遣制度利用時に活用し支援する。
- (3) 調査で得られた分析結果は業種・規模別にデータベース化し、今後の小規模事業者の支援の指標となる情報を整備し、職員間で共有し、経営計画策定に役立てる。

(目標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営分析のための 巡回相談回数	450	480	510	540	570	600
経営分析件数	15	30	30	35	35	40

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

(支援に対する考え方)

小規模事業者に対して事業計画の策定支援は補助金等の申請があった場合に行っているが、策定する機会も少なく、計画の精度もさまざまである。国等の施策でも、事業計画を策定する機会が増えている。このような背景をふまえ、小規模事業が持続的発展につながるよう伴走型の支援を行う必要がある。

そこで、経営分析・市場調査の結果に基づき、小規模事業者が経営課題を解決するため、事業計画策定支援及び奈良県商工会連合会、奈良県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構近畿本部等と連携し、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の持続的発展を図る。

(支援対象)

- (1) 経済動向調査・経営分析を活用し、事業計画の策定を支援する。
- (2) 「既存小規模事業者」、香芝市の重点制作でもある起業創業者育成を重視し、「新規創業者・第2創業者」を中心に支援を行う。

(支援手段)

- (1) 事業計画策定セミナーの開催  
持続化補助金向けの事業計画書作成セミナーと個別相談会を開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。
- (2) 経営分析支援事業者に対する支援  
経営分析支援の全事業所に対して巡回訪問や、中小企業診断士等の専門家の派遣を行い、事業計画の策定支援を行う。
- (3) 事業承継と連携した事業計画の策定  
青年部を中心とした既存小規模事業者への事業継承を推進するセミナーを開催し、事業承継計画書作成を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。
- (4) 新規創業者・第2創業者を対象とした創業セミナーの開催  
事業計画の策定を目指す新規創業者・第2創業者に対し、先に事業計画策定事業者の

取り組み事例等の紹介や先輩事業者の声を聞くセミナー（香芝みらい塾）等を開催し、事業計画策定支援につなげる。

●香芝みらい塾カリキュラム

	講義内容
第1回	新事業計画書作成のプロセス
第2回	新規事業計画策定に必要な知識
第3回	起業者が顧客に提供する価値の具体的設計
第4回	販路開拓計画・雇用時に必要な知識・決算書の読み方
第5回	損益計画・資金計画
第6回	各チームによる新規事業計画プレゼンテーション

(目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画策定セミナー開催回数	0	2	2	2	3	3
事業計画策定個別相談会	0	8	8	10	12	12
香芝みらい塾開催回数	1	1	1	1	1	1
創業支援件数	2	4	6	8	10	12
事業計画策定支援件数	1	30	30	35	35	40

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

(現状と課題)

これまで事業計画策定後の支援については、進捗状況及び計画策定による効果の確認が十分にできておらず、事業者の支援効果として結びつくような支援ができていなかった。

既存企業の持続的発展を図るため、巡回訪問の強化や専門家派遣制度の活用を通じて、事業者の経営革新計画や事業承継支援に努める。

また、新規創業者の事業計画策定後の支援としては、香芝みらい塾を開催しているが、創業後や経営革新計画策定後・事業承継（計画作成）後の巡回や専門家による訪問指導を活用し、伴走型の支援を実施する必要がある。

香芝市内での起業家の発掘や育成並びに誘致を通じて、管内の商工業全体の振興に寄与し、経済活性化を促進するため、支援機関と連携して、創業スクール等の創業者支援を推進し、巡回等、創業後のフォローアップに努める。

(事業内容)

●既存事業者

- (1) 事業計画策定後に、国、県、市、商工会の行う支援策等の広報、案内により周知し、フォローアップを実施する。
- (2) 事業計画を作成した小規模事業者に定期的（3ヶ月に1回）に巡回訪問を行い、計画の進捗状況の確認や戦略の再検討（PDCAサイクルの構築）など、伴走型の支援で必要な指導・助言を行う。

(3) 課題についての専門的な内容については、奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点等と連携をし、専門家派遣制度を活用し、支援していく。

●新規創業者

- (1) 香芝みらい塾を開催し、創業者の知識向上を図り、創業後は先輩経営者との意見交換会、専門家による個別フォローアップ（創業後1年間は2ヶ月に1回、その後は3ヶ月に1回）、税務相談等を重点的に行ない、伴走型の支援を進める。
- (2) 香芝みらい塾や個別相談会を開催し、企業の経営革新に寄与するため、事業計画の策定後の支援を専門家と連携し、伴走型の支援を実施する。
- (3) 香芝みらい塾に連動して、事業承継計画策定後の支援を実施する。
- (4) 事業計画策定後に、国、県、市、商工会の行う支援策等の広報、案内により周知し、フォローアップを実施する。
- (5) 事業計画を作成した小規模事業者に定期的（3ヶ月に1回）に巡回訪問を行い、計画の進捗状況の確認や戦略の再検討（PDCAサイクルの構築）など、伴走型の支援で必要な指導・助言を行う。
- (6) 課題についての専門的な内容については、奈良県商工会連合会、中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点等と連携をし、専門家派遣制度を活用し、支援していく。

(目 標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業計画策定後の フォローアップ件数	1	30	30	35	35	40
創業計画の フォローアップ件数	2	4	6	8	10	12
香芝みらい塾参加者数	12	13	13	14	14	15

フォローアップ対策スキーム図



## 5 . 需要動向調査に関すること【指針】

### (目 的)

本調査を実施することにより、香芝市において現在増えつつある飲食業（初年度は洋菓子店）の需要動向を把握し、小規模事業者が持続的発展を遂げるための情報提供を行う。また、調査を行う対象事業者は飲食業関係を中心に毎年変更して行い、小規模事業者が取り扱う商品やサービス、販路の拡大や新商品開発時の消費者ニーズ等の需要動向を収集・把握し、情報提供する事で小規模事業者が需要を見据えた事業計画を策定できる事を目的とする。

### (現状と課題)

現状として、香芝市商工会では、これまで個社に対しての需要動向を調査・分析などは実施しておらず、小規模事業者に対し、十分な情報提供が行えていない。

今後、香芝市においても増加していくであろう飲食業関係（初年度は洋菓子店）の需要動向を調査し、小規模事業者のさらなる発展を支援していく。

### (調査項目)

- (1) 市場動向、飲食業（初年度は洋菓子店）の売れ筋商品、最新トレンド動向等。
- (2) イベントでのアンケート調査。

#### アンケート調査項目

項 目	内 容
性 別	男 ・ 女
年 齢	10代・20代・30代・40代・50代・60代以上
お住まい	香芝市 ・ 香芝市以外
スイーツは好きですか？	好き ・ 苦手
スイーツを食べる頻度は？	ほぼ毎日 ・ 週4～5日 ・ 週2～3 ・ 週1回程度 ・ 月2～3 ・ 月1回程度 ・ あまり食べない
購入場所は？	スーパーマーケット ・ スイーツ専門店（ケーキ、和菓子等） ・ コビエンスストア ・ デパ地下（百貨店） ・ 催事、ご当地フェア（百貨店など）
どのような時にスイーツを食べますか？	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 . コーヒーやお茶などを飲むとき</li> <li>2 . 小腹が空いたとき</li> <li>3 . 家族や友人とおしゃべりを楽しんでいるとき</li> <li>4 . 夕食の後に</li> <li>5 . 仕事中に疲れたときに</li> <li>6 . ストレス(イライラ)が溜まっているときに</li> <li>7 . ランチの後に</li> <li>8 . テレビを観ているときに</li> <li>9 . 人が「甘いもの」を食べているのを見ると</li> <li>10 . 仕事が終わったときに</li> <li>11 . その他</li> </ol>
あなたの好きなスイーツは？	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 . シュークリーム・シュー菓子</li> <li>2 . 生クリームケーキ系(ショートケーキほか)</li> <li>3 . チーズケーキ系(レア、バイクドほか)</li> </ol>

	4. チョコレート 5. アイスクリーム・ジェラート・シャーベット 6. ロールケーキ 7. プリン(マンゴープリン・パンナコッタほか) 8. チョコレート系ケーキ(ザッハトルテ、ガトー・ショコラほか) 9. ドーナツ 10. その他
購入の決め手は？	味・価格・季節限定・デザイン性や見た目・ボリューム感(量)

(調査手段)

- (1) 商工会主催のイベント(産業展・商工まつり等)時に来場者に対してアンケートを行い、新商品の開発や販路の拡大等の活用のためにフィードバックを行う。
- (2) 日経テレコンによるPOSデータ、業界専門誌・情報誌・インターネット情報、日経MJの売れ筋商品情報等の公表データの最新版を収集する。
- (3) 必要に応じて専門家等に調査依頼をし、情報を収集する。

(活用方法)

- (1) 収集した情報は、データベース化・整理し、小規模事業者提供しやすいようにする。
- (2) 巡回支援時に随時提供を行う。
- (3) 収集した情報は、職員間で共有し、支援に繋げる。
- (4) 商工会のホームページに掲載し、新たな事業展開・商品開発・販路開拓を検討する事業者に対しての情報として提供する。
- (5) 調査結果は、仕入れや売上等の今後の事業計画を策定する基礎資料となるよう提供する。

(目標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
支援する業種		洋菓子店	パン販売店	焼肉店	ラーメン店	居酒屋
支援する個社の数	0	10	12	15	18	20
アンケート調査件数	0	100	120	150	180	200

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

(現状と課題)

現状としては、イベント等の開催の情報提供のみとなっていた。

今後は、管内小規模事業者それぞれが、売上の増加、新規取引の増加を目指した販路拡大の取り組みを積極的に行えるよう奈良県下連携先と連携し、専門家の指導も活用しながら伴走型の支援を行う。

(事業内容)

- (1) 既存小規模事業者・新規創業者・地域ブランド認定事業者に対し、下記に示すような商談会や展示(即売)会について情報提供し、小規模事業者の販売促進、販路開拓と認知度の向上を図る。



●「かしば産業展」：かしば産業展実行委員会主催

(内 容)

香芝市内の産業・事業所の魅力を広く市民に知ってもらうため、市民との交流を通して、自社のPRや情報発信を行う展示会。普段接することの少ない事業所－市民、事業所－事業所との交流を通し、香芝市の産業を感じていただく。

(支援対象者)

市内の全業種の事業者

(訴求対象者)

一般消費者・市内事業者

(効 果)

香芝市の産業、商工業、企業の情報を幅広く、市内外に発信するとともに企業間の交流、市民と市内企業とのふれあう場として期待される。

(効果的な取り組み)

香芝市内の小規模事業者に対して、広報誌やホームページ等を活用し、積極的に周知することで出展事業者の増加を図る。

出展業者を把握し、課題の解決のためにヒアリングを行い、専門家の派遣により訴求業者からの要望や改善提案の解決を行う。

●「ビジネスマッチなら」：奈良県商工会連合会・橿原商工会議所共催

(内 容)

県内事業所やバイヤーとの商談会に参加していただく前に希望者の方には、各種セミナーや個別相談会に参加していただき、その後に商談会に参加していただくため、バイヤーのニーズ等を確認し、商品のブラッシュアップを行ってから商談会に参加していただくことができるので、販路開拓のチャンスが広がる商談会。

(支援対象者)

県内の、全国に販路を拡大したい小売・製造・建設・農業者

(訴求対象者)

バイヤー・加工業者

(効 果)

県内企業はもとより、日本各地の企業・バイヤーと商談することで自社商品の販路拡大を図る。

(効果的な取り組み)

出展業者を把握し、課題の解決のためにヒアリングを行う。

奈良県商工課連合会・奈良県よろず支援拠点と連携し、専門家の派遣によりネーミングやパッケージの改良等を行い、より成約確立を上げる支援を行う。

●「まほろば市」：奈良県商工会連合会主催

(内 容)

県内の地場産品、調理・機械加工などの優れた技が一堂に集まり、ならのものづくり・技能など奈良の魅力にふれあう機会を提供する。

(支援対象者)

県内の食料品製造・飲食・地域特産品・土産物品取扱事業者

(訴求対象者)

県内・近隣県の一般消費者、事業者

(効 果)

奈良県内の地場産品等が集まり、県内の魅力あふれる産品。技術を知っていただく。

(効果的な取り組み)

出展業者を把握し、課題の解決のためにヒアリングを行う。

奈良県商工課連合会・奈良県よろず支援拠点と連携し、専門家の派遣によりネーミングやパッケージの改良等を行うと共に、展示レイアウトやPOP作成についても支援を行う。

- (2) 商談会や展示(即売)会の出展の際に、経済動向・需要動向調査を活かし、見せ方や商品陳列等、専門家と連携し支援する。
- (3) セミナーや専門家による個別相談の開催を通じてインターネットによる情報発信事業を支援する。具体的には、全国商工会連合会の提供する事業者向けのホームページ作成支援システム「SHIFT」を活用してのホームページ作成支援や、ソーシャルメディアの活用を促すとともに、専門家と連携してその取り組みを支援する。
- (4) 全国商工会連合会公式ショッピングサイトの「ニッポンセレクト」を活用した販路開拓支援や、ITを利用しての共同販促・販売商品・サービスの周知を支援し、販促ツール制作を支援する。

(目 標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
商談会・展示即売会 商談件数	3	5	5	7	7	10
商談会・展示即売会 商談成立件数	0	2	2	3	3	5
専門家派遣回数	3	5	7	9	10	11
SHIFT制作支援件数	2	4	5	7	9	12

## ・地域経済の活性化に資する取組

香芝市は人口増加も年々進み、市内には魅力のある企業も多く存在している。しかし、多くの人がある魅力のある企業の存在に気付かずにいるのが現状である。そこで、香芝市商工会では、魅力ある企業をより多く知って頂き、小規模事業者の経営の発展ために、他の機関と方向性を共有し、以下の地域経済活性化支援を進める。

(事業内容)

(1) かしば産業展

「かしば産業展」の趣旨は、香芝市の産業、商工業、企業情報を幅広く市内外に発信するとともに、企業間の交流、経営支援機関・金融機関との相談、市民と市内の企業とがふれあう場である。

平成26年度に初めて開催した。香芝市内企業が商品の展示や新商品、新技術について市民にお披露目し、自社のPRを行った。飲食ブースにおいては、香芝市内の美味しいもの・お店のPRを行った。

かしば産業展を通じて、市内商工業の活性化、ひいては香芝市全体の活性化に結び付けていくことを目指し、活性化の支援を進める。

【参考】 開催日：平成 27 年 2 月 15 日 ふたかみ文化センター

来場者：3,000 名

内 容：香芝市内企業・経営支援機関等 63 ブースの展示・販売

目 的：香芝市内企業の自社取扱商品を知っていただき、PR する。

効 果：かしば産業展を通じて、出展企業者間の交流、連携につなげることができ、市内商工業の活性化、ひいては香芝市全体の活性化に結び付けていくことを目指し、活性化の支援を進める。

連 携：香芝市・よろず支援拠点・㈱日本政策金融公庫奈良支店・㈱南都銀行香芝支店・奈良中央信用金庫香芝支店・大和信用金庫香芝支店と組むことにより、消費者だけでなく、経営相談の場としても活用。

## (2) 商工まつり

香芝市内最大の集客イベント「香芝ふれあいフェスタ」内で開催し、従前は靴下・ふたかみ窯の陶器・地元野菜等の販売を行っていた。

昨年より商工会青年部を中心に企画・運営し、「300 円グルメ総選挙」というイベントを行った。「300 円グルメ総選挙」は香芝市内の飲食業の事業所が 300 円という価値基準だけで、事業所の創意工夫によりメニューを開発・提供し、お客様に投票してもらうシステムで、コンテスト形式とした。出展業種は和菓子・洋菓子から焼肉・インド料理まで、多様なメニューに渡った。

香芝市内飲食店の活性化を図るために、今後も同様のイベントを開催し、支援を進める。

【参考】 開催日：平成 26 年 11 月 2 日 於：香芝市役所駐車場

来場者：20,000 人

内 容：12 事業所による 300 円グルメ総選挙

目 的：香芝市のお店おいしいものを再認識していただく。

効 果：コンテスト投票形式にすることでより多くの方に注目をしていただき、消費者がリピーターになっているケースもある。

連 携：連携先として、香芝市・香芝ふれあいフェスタ実行委員会がある。またこの事業により、メニューの取り入れ等で、商店間の連携ができ、同様の事業を進めるうえで協力関係を構築し、香芝市内飲食店の活性化を図るために、今後も同様のイベントを開催し、支援を進める。

## (3) 地域ブランド「KASHIBA+」認定事業（新規事業）

香芝市では市外での消費が多いという消費傾向があるため、市外への消費流出の改善を図り、香芝市外からの消費も喚起する必要がある。そのためにも、香芝市の地域活性化並びに香芝市民および香芝市に拠点を置く事業所のさらなる価値向上を目指すべく、香芝市・香芝商工会・学識経験者・農業関係者等で組織する香芝市地域ブランド推進委員会を立ち上げた。そこで、地域活性化を目指し創設した香芝ブランド「KASHIBA+」（カシバプラス）を、香芝市の資源を活用した商品等のうち特に優れたものに香芝ブランドとして認定し、取扱商品に「KASHIBA+」を表示しブランド力を高め、魅力ある企業をアピールし、地域を活性化していく。

さらに、商品開発等の企業同士の連携や協働をなお一層促し、小規模事業者の支援を進める。

(目 標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
KASHIBA+ 認定事業者数	7	20	25	30	35	40

・ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

奈良県商工会連合会や管内金融機関、香芝市、橿原商工会議所、奈良県よろず支援拠点のスタッフやその他専門家と連携し、支援ノウハウ・支援の現状・問題解決について情報交換を行う。

- (1) 奈良県商工会連合会と4半期に1回程度、奈良県よろず支援拠点のスタッフとは半期に1回程度、支援ノウハウ・支援の現状・問題解決について情報交換を行う。
- (2) 橿原商工会議所と奈良県商工会連合会が主催するビジネス商談会の準備部会委員として参画し、販路動向、バイヤーとの意見交換によりセミナー参加勧奨等販路開拓支援スキルの向上を図る。
- (3) 行政（香芝市）とも半期に1度情報交換会を開催し、国・県の小規模事業者向けの支援施策の情報や、市内小規模事業者の景況動向、需要動向について情報交換を行う。
- (4) 日本政策金融公庫、地元金融機関と年1回の情報交換会を開催し、地域の経済動向や事業者への支援状況などの情報共有を行い、事業者に対しての効果的且つ迅速な金融支援に繋げる。

(目 標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
県連・よろず支援拠点 情報交換	1	6	6	6	6	6
行政、金融機関情報交換	0	3	3	3	3	3

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- (1) 奈良県商工会連合会・中小企業基盤整備機構近畿本部・関係団体が行う従来の経営指導研修（記帳指導・税務指導）に加えて、小規模事業者の売上の向上に直結するための研修会に積極的に参加する。また、全国商工会連合会のWEB研修を受講し、職員間で勉強会を実施して相互間で理解を深め、事業所に対しての経営計画策定、販路開拓の手法を習得し、伴走型の支援能力の強化を図る。
- (2) 専門家派遣等で中小企業診断士等に同帯した経営指導員は、職員会議で内容を報告し、指導・助言の内容を共有する。
- (3) 経営指導員が小規模事業者を支援した事例について、指導・助言内容を他の職員にフィードバックし、職員全体の支援能力の強化を図る。OJTを実施し、職員一丸となって事業所を支援する。
- (4) 職員が少数になり、異動や退職でノウハウが分断しないようにOJTや複数職員で問題に取り組むことにより、職員全体の支援能力の強化を図る。

- (5) 事業計画作成または補助事業施策活用支援に係る支援ノウハウについて、奈良県商工会連合会と密に連携することにより支援能力の向上を目指す。
- (6) 個々の職員がP D C Aを念頭に置き、支援力の向上を目指す。

(目 標)

	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
研修会参加件数	18	24	30	36	42	48
奈良県商工会連合会等 連携事業計画作成支援件数	10	12	12	14	14	15

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業実施状況や成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 行政、金融機関、外部中小企業診断士など専門家を交えた経営発達支援事業推進委員会を設置する。年度始・年中・年度末に開催し、成果の評価、見直し案について意見を求める。
- ・事業開始時（年度始）：単年度事業計画内容、発達支援計画事業ビジョンの確認など。
  - ・事業進捗確認（年中）：実施進捗管理・修正点検討など。
  - ・次年度事業に向けた検討（年度末）：単年度事業実施報告、改善点検討、次年度事業計画への反映など。
- (2) 上記委員会等での検討事項・指摘事項については、理事会にて報告し今後の方針について決定する。
- (3) 理事会にて検討した今後の方針は、総代会で報告し、承認を受ける。
- (4) 委員会の内容については、ホームページにて公開する。

(別表2)

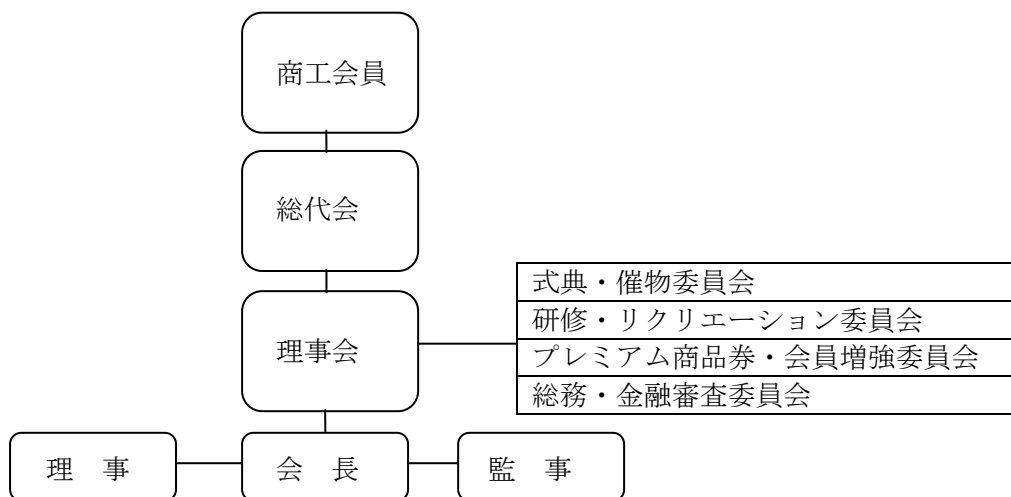
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(H28年9月現在)

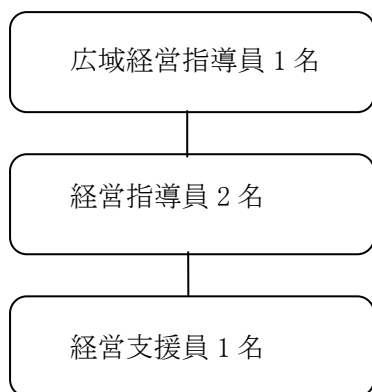
(1) 組織体制

① 商工会組織



② 商工会事務局組織 (職員4名)

広域経営指導員1名・経営指導員2名・経営支援員1名



(2) 連絡先

住 所 奈良県香芝市本町 1396 番地 3  
電 話 番 号 0745-77-4328  
F A X 0745-78-2224  
メールアドレス kashoko@gaia.eonet.ne.jp  
ホームページ URL <http://www.shokokai.or.jp/kashiba>

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,200	3,200	3,500	3,600	3,700
地域の経済動向調査事業	300	300	300	300	300
経営分析に関する事業	200	200	200	200	200
事業計画の策定・実施支援事業	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200
事業計画策定後の実施支援に関する事業	1,200	1,200	1,300	1,400	1,500
需要動向調査事業	200	200	200	200	200
新たな需要の開拓に寄与する事業	300	300	300	300	300

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費・手数料、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費、参加者負担金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1. 地域の経済動向調査 (連携内容) 調査結果の活用に関する連携 (連携先) 全国商工会連合会、奈良県、奈良県よろず支援拠点、奈良県商工会連合会、南都経済研究所</p>
<p>2. 経営状況の分析 (連携内容) 情報交換、経営分析と助言、専門家派遣に関する連携 (連携先) 中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県、奈良県よろず支援拠点、香芝市、奈良県商工会連合会</p>
<p>3. 事業計画の策定支援 (連携内容) 情報交換、事業計画策定支援及び事業者への助言、セミナー開催、専門家派遣に関する連携 (連携先) 中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県よろず支援拠点、香芝市、奈良県商工会連合会、(株)日本政策金融公庫奈良支店、(株)南都銀行香芝支店、奈良中央信用金庫香芝支店、大和信用金庫香芝支店</p>
<p>4. 事業計画策定後の実施支援 (連携内容) 情報交換、セミナー・個別相談会の開催、フォローアップ、専門家派遣に関する連携 (連携先) 中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県、奈良県よろず支援拠点、香芝市、奈良県商工会連合会、(株)南都銀行香芝支店、奈良中央信用金庫香芝支店、大和信用金庫香芝支店</p>
<p>5. 需要動向調査 (連携内容) 調査実施、調査結果に関する連携 (連携先) 全国商工会連合会、奈良県、奈良県よろず支援拠点、奈良県商工会連合会、南都経済研究所</p>
<p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業 (連携内容) 情報交換、商談会などの場の提供、フォローアップ、専門家派遣に関する支援 (連携先) 中小企業基盤整備機構近畿支部、奈良県、奈良県よろず支援拠点、香芝市、全国商工会連合会、奈良県商工会連合会</p>
<p>7. 地域経済の活性化に資する取り組み (連携内容) 地元消費拡大、地域ブランド事業に関する連携 (連携先) 香芝市、奈良県よろず支援拠点、(株)日本政策金融公庫奈良支店、(株)南都銀行香芝支店、奈良中央信用金庫香芝支店、大和信用金庫香芝支店</p>



連携者及びその役割

1. 連携者リスト

名 称	代表者名	住 所
中小企業基盤整備機構 近畿支部	小渕 良男	大阪府中央区安土町2丁目3-13 大阪国際ビルディング 27階
役割：専門家派遣、相談の連携		
奈良県	荒井 正吾	奈良市登大路町 30
役割：各種情報提供、商工会との情報共有		
奈良県よろず支援拠点		奈良市柏木町 129-1 奈良県産業振興総合センター内
役割：創業者・事業者への各種相談業務、販路開拓専門家派遣		
香芝市	吉田 弘明	香芝市本町 1397
役割：創業者・事業者への相談、各種助成制度の設置（創設）		
㈱日本政策金融公庫奈良支店	石井 幸次	奈良市大宮町 7-1-33 奈良センタービルディング
役割：経営改善貸付等、創業者・事業者への金融支援		
㈱南都銀行香芝支店	乾 士郎	香芝市下田西 2-8-39
役割：創業者・事業者への金融支援、創業支援事業計画に基づく創業支援事業者		
奈良中央信用金庫香芝支店	山尾 好司	香芝市下田西 1-4-11
役割：創業者・事業者への金融支援、創業支援事業計画に基づく創業支援事業者		
大和信用金庫香芝支店	横瀬 晃久	香芝市瓦口 2272
役割：創業者・事業者への金融支援、創業支援事業計画に基づく創業支援事業者		
奈良県商工会連合会	中井 伸一	奈良市登大路町 38-1
役割：販路開拓、マッチング（ビジネスマッチなら）、専門家派遣		
全国商工会連合会	石澤 義文	東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 19階
役割：販路開拓、マッチング、情報提供		

連携体制図等

